



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 エスライン
 コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 (氏名) 山口 嘉彦
 (氏名) 村瀬 博三
 TEL 058-245-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	35,474	5.5	1,187	△3.3	1,234	△4.5	805	△9.7
29年3月期第3四半期	33,628	△0.3	1,228	△0.2	1,292	△0.2	891	2.9

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 893百万円 (△16.3%) 29年3月期第3四半期 1,067百万円 (△1.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	74.98	—
29年3月期第3四半期	85.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,862	19,909	58.8
29年3月期	32,818	18,653	56.8

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 19,909百万円 29年3月期 18,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)29年3月期期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当1円00銭(会社設立70周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	5.7	1,600	12.2	1,660	9.2	1,100	△10.2	104.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	11,095,203 株	29年3月期	10,545,203 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	63,382 株	29年3月期	139 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	10,743,163 株	29年3月期3Q	10,409,319 株

※当社は、第2四半期連結会計期間より、株式給付信託(BBT)を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米・北朝鮮の政治情勢や政策等、先行き不透明な状況が続いているものの、好調な企業業績や堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、景気回復を背景に、国内の貨物輸送量は増加傾向で推移していることや、宅配業者の大幅な運賃値上げの実施が物流関連業界全体の運賃単価を押し上げる等、収入の増加要因はあるものの、労働力不足に対応するために、ドライバーの確保や現有ドライバーの雇用環境の改善を行うことによる人件費の増加や備車費・外部委託費の増加、さらには軽油単価の上昇による燃料費の増加等、主要経費の増加に加えて、労働時間の制約による輸送供給力の低下等の課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、2年目となります中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの確立に向けて」）の経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益354億74百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益11億87百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益12億34百万円（前年同期比4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億5百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔物流関連事業〕

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等であります。

貨物自動車運送事業におきましては、中期経営計画のもと、その基本施策である『①輸配送サービス事業の収益確保、②物流サービス事業の積極展開、③人材と物流ノウハウの育成、④経営品質の向上』の実現に向けて、「物流サービス開発センター」で策定した具体的な行動計画を着実に実行することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、国内の貨物輸送量が増加傾向にあるなか、輸送品質の維持向上に努めるとともに、適正な水準への運賃改定と諸料金の収受に向けた営業活動を積極的に進めてまいりました。運賃改定の取り組みにつきましては、宅配業者の運賃値上げや物量抑制の動きもあり、荷主企業の物流コスト、特に運賃への関心も高まったこと等を背景に、全荷主企業を対象に適正運賃収受に向けた活動を進めてまいりました。これまでに全体の約30%のお客様にご理解いただき、運賃改定を実施しましたが、営業収益への寄与率は1%にとどまりました。また、貨物輸送量増加への取り組みとして、港湾地区における海貨物や量販店向けの一般消費財の貸切輸送の取り込みや㈱エスラインギフの東日本・中部・西日本の3本部内に設置した「引越・貸切部門」と昨年3月に㈱エスラインギフの中部本部内に開設した「総合配車センター」との連携により、特別積み合せ貨物以外の輸送貨物である引越しや貸切輸送の拡大に努めてまいりました。この結果、輸送量では前期比9%増、収入では前期比14%増を確保することができました。

大型商品等の個人宅配を行うホームサービス部門では、従来からお取引のある家電量販店の販売増加により、家電製品の配送および設置業務の作業依頼が増加したことや、当社グループの輸送網を活かした家電・家具の配送等大型商品の倉庫から配送センターまでの幹線輸送業務を受託したこと等により増収となりました。引き続き、ツーマン配送が必要な大型商品、特に家具関係の取扱量拡大に向けた営業活動を進めてまいります。また、引越しサービスの拡大につきましては、輸送サービス事業でお取引のある企業の社員の転勤等に伴う単身者や家族の引越しの受注をはじめ、企業の工場や事務所および各種施設の移転等、企業向け引越しに力を入れてまいりました。この結果、単身引越しで前期比58%、企業向け引越しで前期比78%、引越し全体で前期比62%（金額では約39百万円）の増加となりました。さらに積極的な営業展開を進め「スワロー引越便」の認知度を高め、増収に取り組んでまいります。また、昨年12月には今期、新たに設置した「引越研修センター」で、当社グループ内の引越スタッフを対象に費用見積もりや大型商品の設置作業の実技、接客マナー向上に向けた講習を行いました。今後も引越スタッフ、家電配送スタッフの教育・訓練を行い、お客様から信頼して頂けるような作業品質の維持向上に努めてまいります。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、㈱エスラインギフおよび㈱スリーエス物流でそれぞれ大手荷主が撤退したことによる保管収入の減少を、大手流通グループの専門店向け商品や量販店向けアパレル関連商品の加工業務の取扱量の増加等による加工収入の増加で補完したため、物流サービス部門全体では前年並みの収益となりました。今後は「物流サービス開発センター」の取り組みとして、本年9月に岐阜市内で新築移転を予定しております物流センターの保管・加工施設としての作業効率向上に向けた取り組みや物流加工業務の受託に向けた営業活動を進めてまいります。また引き続き、アパレル関連の物流サービス事業の拡大への取り組みとして、当社が輸送の推奨業者と指定を受けている衣料品関連量販店のベンダー様に対し、商品保管から物流加工、配送までを請け負う一貫物流サービスを中心に、営業活動に取り組んでまいります。

一方、利益面では燃料単価の上昇により軽油費を中心とした燃料費、収入の増加による稼働増によりドライバー戦力が不足したことで備車費・外部委託費、前期に行った設備投資の影響により減価償却費がそれぞれ増加しました。

この結果、物流関連事業の営業収益は348億30百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益(営業利益)は14億35百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。昨年8月より(株)エスラインギフの旧三河安城支店(安城市北山崎町)の施設の賃貸を開始しましたが、一部物件の賃料見直し等により減収減益となりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は3億44百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益(営業利益)は1億66百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスおよび冠婚葬祭時の送迎バス、さらには競輪場のファンバス等、地元に着した運行業務に取り組んでまいりました。今期は人件費・燃料費・修繕費の増加に加え、車両購入による減価償却費が増加したことにより、増収減益となりました。

また、物流センターの屋上や支店構内に太陽光パネルを設置し、発電した電力の売電事業を営んでまいりました。現在、(株)エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび(株)スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております(総発電量1,333.96kW)。

この結果、その他の営業収益は3億円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は70百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結資産合計は338億62百万円となり、前連結会計年度末比10億44百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金等の増加によるものであります。

また、連結負債合計は139億53百万円となり、前連結会計年度末比2億11百万円減少しております。この主な要因は、借入金の減少によるものであります。

連結純資産合計は199億9百万円となり、前連結会計年度末比12億56百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の増加と増資によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。なお、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,334	4,344
受取手形及び営業未収入金	5,477	6,010
貯蔵品	36	77
繰延税金資産	212	212
その他	441	525
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,501	11,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,079	6,708
機械装置及び運搬具(純額)	2,606	2,356
土地	10,706	10,706
リース資産(純額)	212	181
建設仮勘定	—	2
その他(純額)	157	135
有形固定資産合計	20,760	20,090
無形固定資産	91	88
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366	1,434
退職給付に係る資産	24	24
繰延税金資産	230	212
その他	867	850
貸倒引当金	△23	△8
投資その他の資産合計	2,464	2,514
固定資産合計	23,316	22,693
資産合計	32,818	33,862

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,786	5,238
短期借入金	410	410
1年内返済予定の長期借入金	710	566
未払法人税等	228	178
賞与引当金	423	137
役員賞与引当金	36	25
その他	784	1,058
流動負債合計	7,380	7,614
固定負債		
長期借入金	1,341	914
繰延税金負債	1,699	1,722
役員退職慰労引当金	100	103
役員株式給付引当金	—	10
退職給付に係る負債	2,984	2,962
資産除去債務	263	264
その他	395	359
固定負債合計	6,784	6,338
負債合計	14,164	13,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	2,237
資本剰余金	2,647	2,946
利益剰余金	14,136	14,784
自己株式	△0	△77
株主資本合計	18,722	19,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	236
退職給付に係る調整累計額	△254	△218
その他の包括利益累計額合計	△69	17
純資産合計	18,653	19,909
負債純資産合計	32,818	33,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	33,628	35,474
営業原価	31,182	33,045
営業総利益	2,445	2,429
販売費及び一般管理費	1,217	1,241
営業利益	1,228	1,187
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	24
受取賃貸料	24	20
持分法による投資利益	5	2
その他	24	26
営業外収益合計	84	75
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	2	2
株式交付費	—	8
債権売却損	11	11
その他	0	0
営業外費用合計	21	28
経常利益	1,292	1,234
特別利益		
固定資産売却益	42	27
投資有価証券売却益	34	3
補助金収入	8	—
その他	6	0
特別利益合計	91	30
特別損失		
固定資産除売却損	17	7
減損損失	0	—
賃貸借契約解約損	—	8
その他	—	0
特別損失合計	17	16
税金等調整前四半期純利益	1,365	1,248
法人税等	469	443
四半期純利益	896	805
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	891	805

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	896	805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	52
退職給付に係る調整額	65	35
その他の包括利益合計	170	87
四半期包括利益	1,067	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,062	893
非支配株主に係る四半期包括利益	4	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年9月4日を払込期日とする公募増資および平成29年9月27日を払込期日とする第三者割当増資により、第2四半期連結累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ299百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,237百万円、資本剰余金が2,946百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	32,982	352	33,335	293	33,628	—	33,628
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,982	352	33,335	293	33,628	—	33,628
セグメント利益	1,433	181	1,614	85	1,700	△471	1,228

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△471百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	34,830	344	35,174	300	35,474	—	35,474
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,830	344	35,174	300	35,474	—	35,474
セグメント利益	1,435	166	1,601	70	1,672	△484	1,187

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△484百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。